

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	栃木県野木町
本事業の担当部局名	総合政策部政策課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	野木町結婚新生活支援事業	新規／継続 (一般財源での 実施も含む)	継続		
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和6年度
総事業費(A)(円)	5,100,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	5,100,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	5,100,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 各種イベントの開催による若者の出会いの場の提供、結婚を見据えた若者の交流の支援、窓口相談などを行ってきたが、新型コロナウイルスの蔓延に伴う行動制限等による出会いの機会の減少や将来に対する不安や経済的な悩みなど価値観の多様化もあり、婚姻件数が伸び悩んでいる傾向にある。結婚新生活支援事業を実施し、ライフデザインに関する事業を行うことで、具体的に人生を描くことの重要性や必要性を認識するとともに、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うことで、婚姻数の増加及び少子化の抑制を図る。 <本個別事業の位置付け> 「野木町人口ビジョン・第2期総合戦略」における基本目標3「結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる」の中で基本的方向を定めている。その中の3-1「結婚に向けての支援」に位置付けられており、出会いの場の提供や、関係機関との連携により相談窓口の機能充実を図ることで、結婚を前向きにとらえる意識の醸成を図る。				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用	☐ 住宅リフォーム費用	☐ 住宅賃借費用	☐ 引越費用	
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					
・市町村民税に滞納がないこと(転入の場合は前住所地の市町村民税に滞納がないこと) ・暴力団員でないこと					

2. 申請見込

①新規世帯見込	10	世帯	②継続補助世帯見込	0	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	7	(継続補助規定の有無)	有	
	その他	3			

【世帯数積算根拠】

申請見込については、令和6年度の当事業における支給見込みを引用。
支給見込みは、婚姻日における年齢が29歳以下および39歳以下の新婚世帯のうち、所得500万円未満の世帯数を税務課において確認し、算出。

(参考)

【令和6年度申請状況】		実施中	
申請世帯数見込	10	世帯	
～12月(実績)	1	世帯	
1月～3月(見込)	9	世帯	

【金額積算根拠】

<上限額>						<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>		
(29歳以下)	7	世帯	×	600,000	円	=	4,200,000	円
(その他)	3	世帯	×	300,000	円	=	900,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			5,100,000	円

3. 広報の実施予定

婚姻届提出窓口において婚姻届けを提出した際にチラシを配布するほか、住民課および政策課窓口、野木駅へチラシを設置。
庁舎内掲示板および駅掲示板へのポスターの設置、町内不動産業者への制度説明およびポスター掲示依頼。
町ホームページ及び町広報誌への掲載、SNSでの情報発信。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚姻件数		件	95 (令和7年度)	76 (令和5年度)
	新生児出生数(R3～R7の期間累計)		人	1,050 (令和7年度)	344 (令和5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.06 (令和4年)	
	婚姻件数		件	68 (令和4年)	
	婚姻率			2.8 (令和4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	100 (R6年度見込)
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R7年度)	10 (R6年12月時点)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (R7年度)	10 (R6年12月時点)